

第3回「秋田県家計消費動向調査」結果 (平成24年3月調査)

【調査の要旨】

- **消費指数**は、92.7(前期比3.0ポイント上昇)と2期連続の改善となった。内訳をみると、景気判断指数が48.7(前期比1.6ポイント下落)と僅かながら前期を下回った一方、暮らし向き判断指数は44.0(前期比4.6ポイント上昇)と前期を上回っている。
- **今後の見通し**は、消費指数が97.3(前期比4.6ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が48.8(前期比0.1ポイント下落)とほぼ横ばいの見込みながら、暮らし向き判断指数が48.5(前期比4.5ポイント下落)と悪化の見通しである。
- **大きな買い物**への支出意向は、「購入予定がある」の割合が「自家用車(中古車含む)」7.7%(前期比1.6ポイント増)、「住宅、土地(マンション、中古住宅含む)」1.4%(前期比0.6ポイント増)、「住宅リフォーム」3.3%(前期比2.0ポイント増)と前期より増加しており、支出意向が幾分高まっている。一方、「海外旅行」は1.9%(前期比0.8%減)と前期より割合が幾分減少している。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が424千円と前期(417千円)に比べて7千円増加した一方で、支出面では356千円と前期(378千円)に比べて22千円減少となった。この結果、平均消費性向は(家計支出/可処分所得)は84.1%となり、前期(90.8%)に比べて6.7ポイント割合が低下している。

平成24年3月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数	2
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
(1) 支出意向の推移	7
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移	10
IV. 家計簿調査	11
V. 調査の概要	13

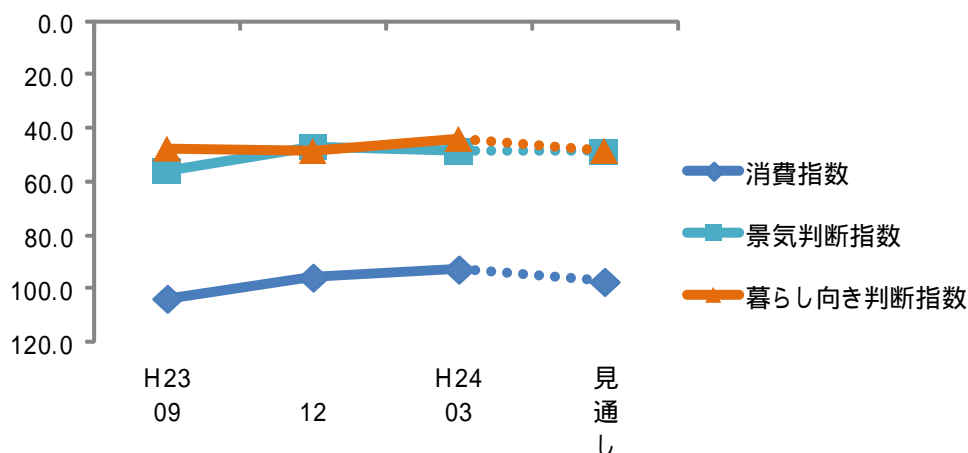
1. 消費指数

～ 足元は2期連続の改善ながら、先行きは悪化の見通し～

消費指数は 92.7 (前期比 3.0 ポイント上昇) と2期連続の改善となった。内訳をみると、景気判断指数が 48.7 (前期比 1.6 ポイント下落) と僅かながら前期を下回った一方、暮らし向き判断指数は 44.0 (前期比 4.6 ポイント上昇) と前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が 97.3 (前期比 4.6 ポイント下落) と悪化の見通しとなっている。内訳としては景気判断指数が 48.8 (前期比 0.1 ポイント下落) とほぼ横ばいの見込みながら、暮らし向き判断指数が 48.5 (前期比 4.5 ポイント下落) と悪化の見通しである。

図表1 消費指数の推移



調査時期	消費指数		
	消費指数	景気判断	暮らし向き判断
H 23 .09	103.6	55.9	47.7
H 23 .12	95.7	47.1	48.6
H 24 .03	92.7	48.7	44.0
(前期比)	(3.0)	(1.6)	(4.6)
見通し	97.3	48.8	48.5
(前期比)	(4.6)	(0.1)	(4.5)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～ 200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

II. 消費指数（内訳）

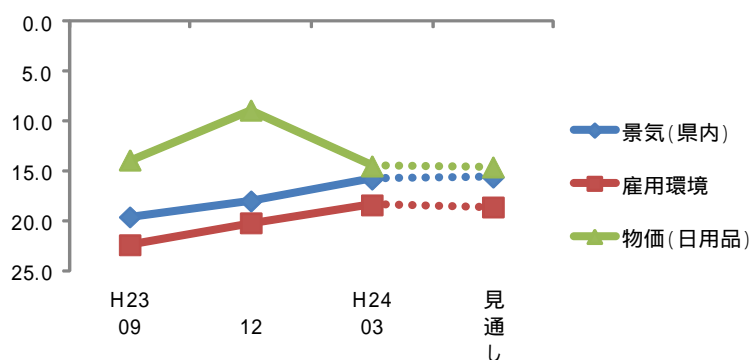
1. 景気判断

（1） 景気判断の概況

景気判断指数は 48.7（前期比 1.6 ポイント下落）と小幅ながら悪化となった。個別指数をみると、「景気（県内）」が 15.8（前期比 2.2 ポイント上昇）、「雇用環境」が 18.4（前期比 1.8 ポイント上昇）とともに前期を上回り、警戒心がやや緩和しているものの、「物価（日用品）」が 14.5（前期比 5.6 ポイント下落）と前期を下回り、足元は物価上昇感が強まっている。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数が 48.8（前期比 0.1 ポイント下落）とほぼ横ばいの見通しである。個別指数では「景気（県内）」が 15.6（前期比 0.2 ポイント上昇）と小幅改善、「雇用環境」が 18.6（前期比 0.2 ポイント下落）、「物価（日用品）」が 14.6（前期比 0.1 ポイント下落）と小幅悪化を見込んでいるが、いずれも大きな変化はない見通しとなっている。

図表2 景気判断指数（内訳）の推移



調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
H 23.09	55.9	19.6	22.4	13.9
H 23.12	47.1	18.0	20.2	8.9
H 24.03	48.7	15.8	18.4	14.5
(前期比)	(1.6)	(2.2)	(1.8)	(5.6)
見通し	48.8	15.6	18.6	14.6
(前期比)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)

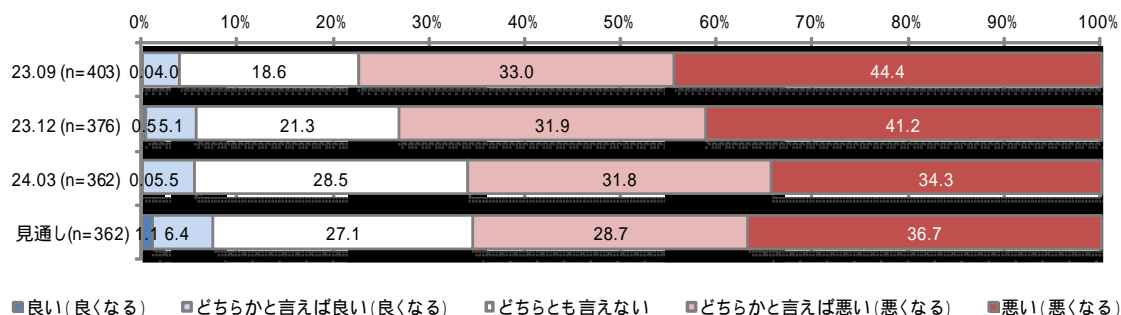
【指数の見方】

景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は100～100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

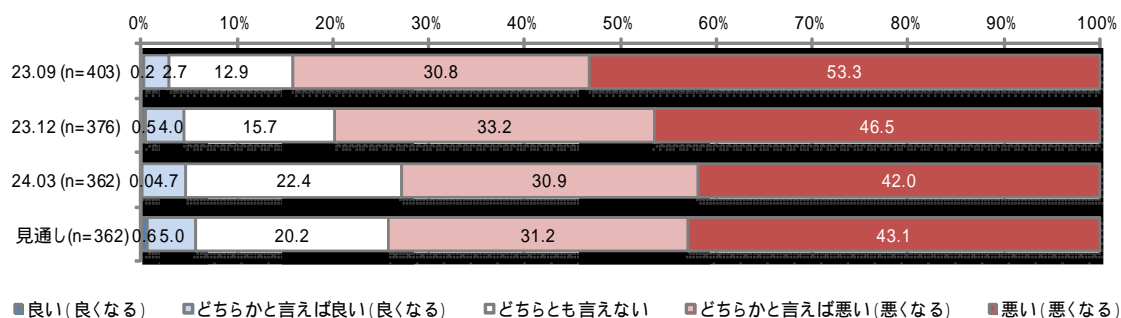
景気（県内）

図表3 「景気（県内）」の推移



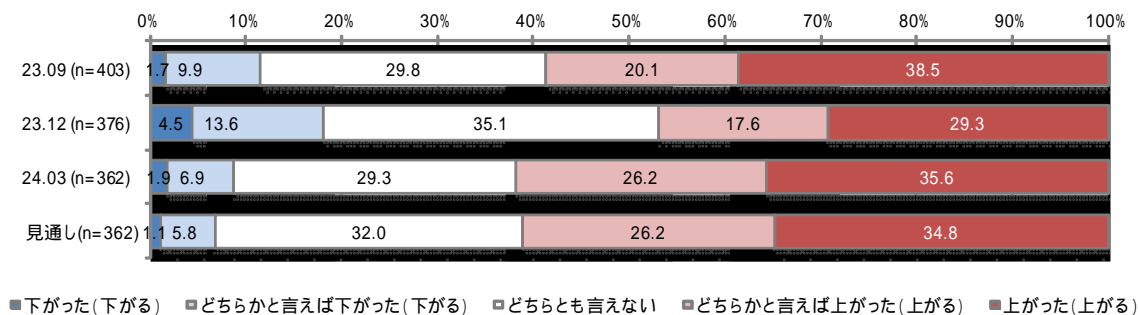
雇用環境

図表4 「雇用環境」の推移



物価（日用品）

図表5 「物価（日用品）」の推移



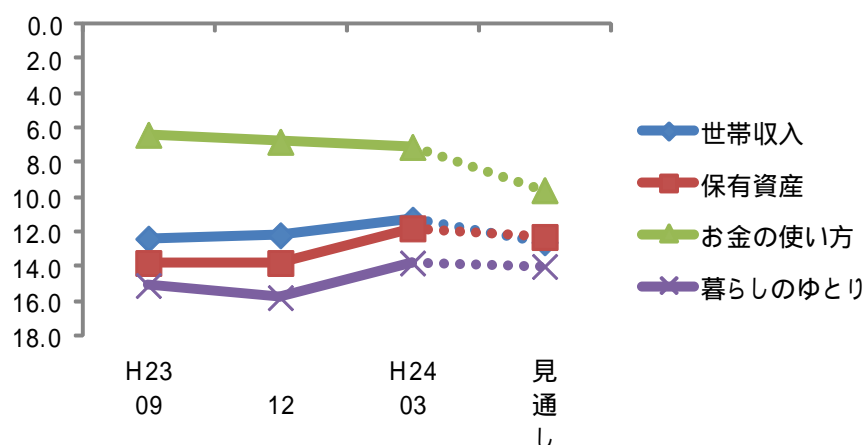
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は 44.0 (前期比 4.6 ポイント上昇) と改善となった。個別指数をみると、「お金の使い方」が 7.1 (前期比 0.3 ポイント下落) と前期を僅かに下回ったものの、「世帯収入」が 11.3 (前期比 0.9 ポイント上昇)、「保有資産」が 11.8 (前期比 2.0 ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が 13.8 (前期比 2.0 ポイント上昇) といずれも前期を上回っている。

なお、今後の見通しについては、暮らし向き判断指数が 48.5 (前期比 4.5 ポイント下落) と再び悪化の見込みとなっている。個別指数では、4項目すべてで悪化が見込まれており、中でも「お金の使い方」が 9.6 (前期比 2.5 ポイント下落) と悪化幅が大きく、当面は引き締め傾向が強まる見通しである。

図表6 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	総合
H 23.09	12.4	13.8	6.4	15.1	47.7
H 23.12	12.2	13.8	6.8	15.8	48.6
H 24.03	11.3	11.8	7.1	13.8	44.0
(前期比)	(0.9)	(2.0)	(0.3)	(2.0)	(4.6)
見通し	12.6	12.3	9.6	14.0	48.5
(前期比)	(1.3)	(0.5)	(2.5)	(0.2)	(4.5)

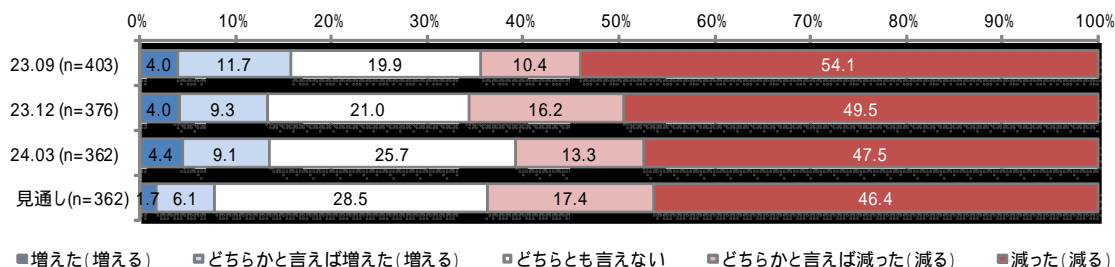
【指数の見方】

暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は100～100の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

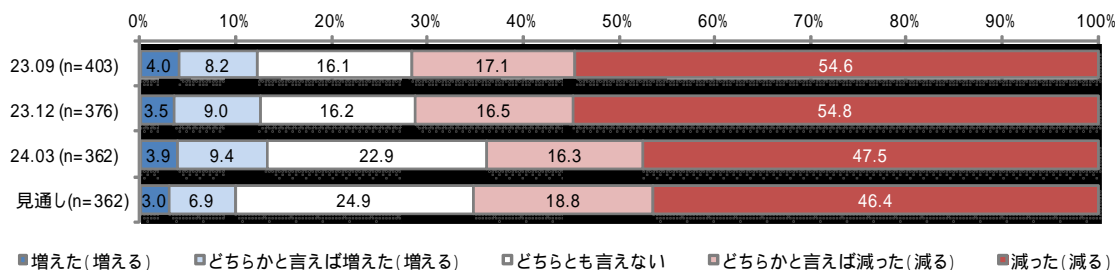
世帯（勤労）収入

図表7 「世帯（勤労）収入」の推移



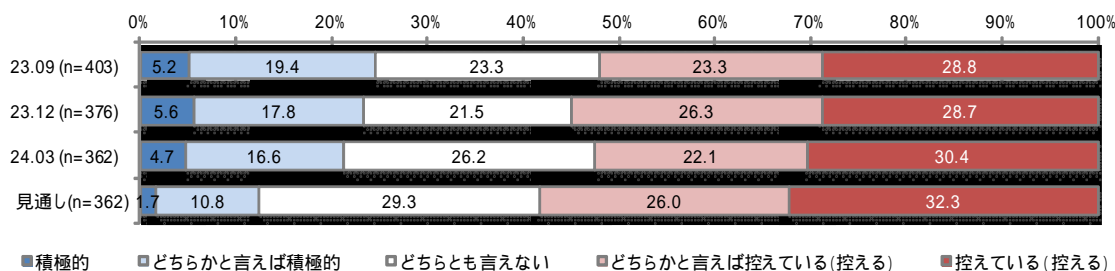
保有資産

図表8 「保有資産」の推移



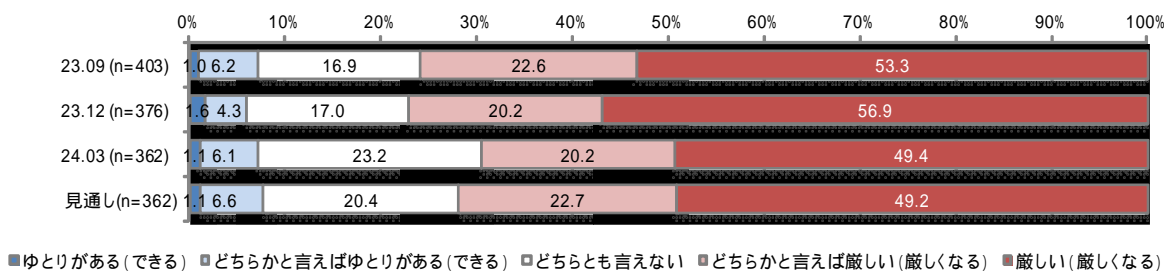
お金の使い方

図表9 「お金の使い方」の推移



暮らしのゆとり

図表10 「暮らしのゆとり」の推移



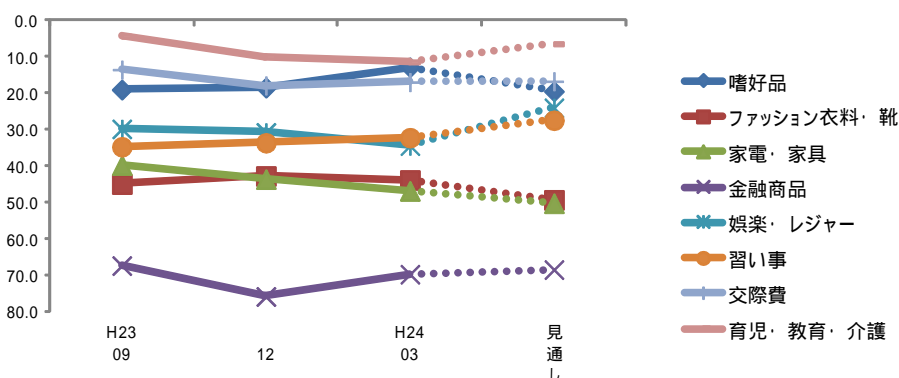
III. 支出意向

(1) 支出意向の推移

支出意向DIの平均値は 33.5(前期比0.6ポイント上昇)と小幅ながらマイナス幅が縮小している。個別DIをみると、支出意向は前期同様「育児・教育・介護」(11.4)が最も高く、「金融商品」(69.8)が最も低い。「ファッション・衣料品」、「家電・家具」、「娯楽・レジャー」、「育児・教育・介護」で前期を下回った一方、他の4項目では前期を上回った。このうち、「金融商品」(前期比6.1ポイント上昇)と「嗜好品」(前期比5.6ポイント上昇)でマイナス幅が前期より大きく縮小している。

なお、今後の見通しについては、支出意向DIの平均値は 32.7(前期比0.8ポイント上昇)と僅かながら支出意向が改善する見込みとなっている。特に「娯楽・レジャー」(前期比10.4ポイント上昇)の支出意向が大きく高まる見通しである。

図表11 支出意向DIの推移



	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
23.09 (n=403)	31.7	19.0	45.0	39.8	67.4	29.8	34.7	13.5	4.3	
23.12 (n=376)	34.1	18.5	42.8	43.6	75.9	30.8	33.6	17.9	9.9	
24.03 (n=362)	33.5	12.9	43.9	46.9	69.8	34.4	32.2	17.0	11.4	
(前期比)	(0.6)	(5.6)	(1.1)	(3.3)	(6.1)	(3.7)	(1.4)	(0.9)	(1.5)	
見通し (n=362)	32.7	19.5	49.3	50.3	68.5	24.0	27.4	16.7	6.4	
(前期比)	(0.8)	(6.6)	(5.5)	(3.4)	(1.3)	(10.4)	(4.8)	(0.3)	(5.0)	

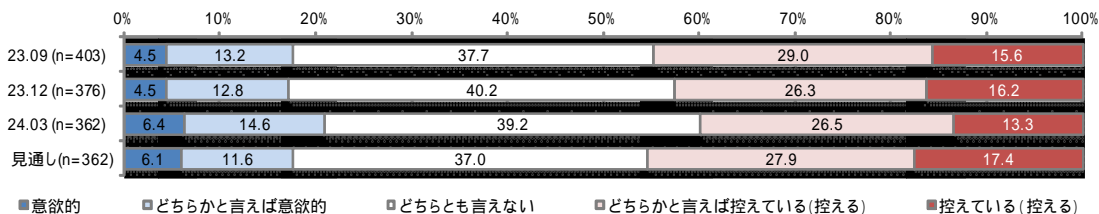
【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

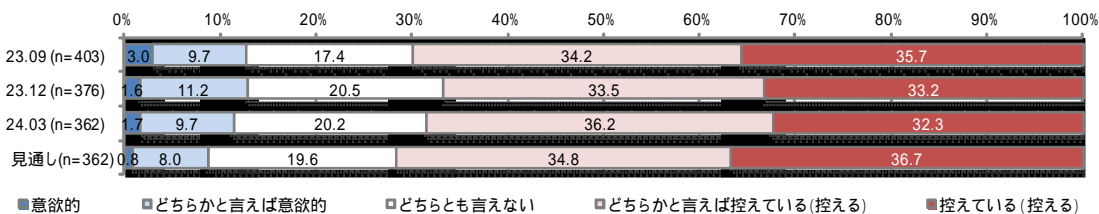
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯

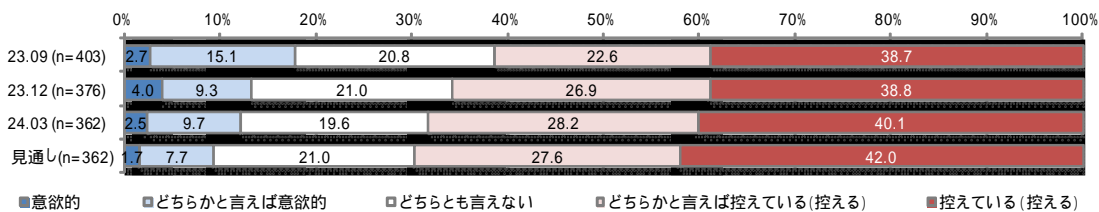
図表12 「嗜好品」の推移



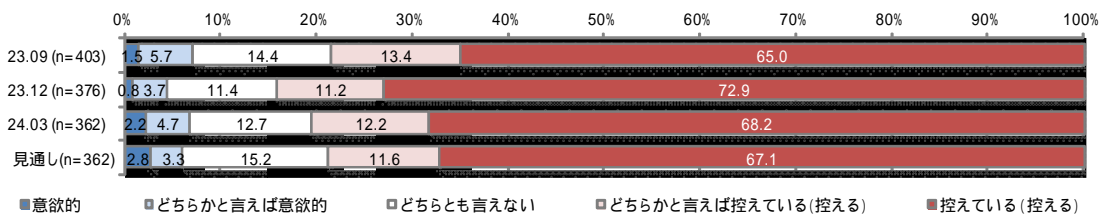
図表13 「ファッション衣料・靴など」の推移



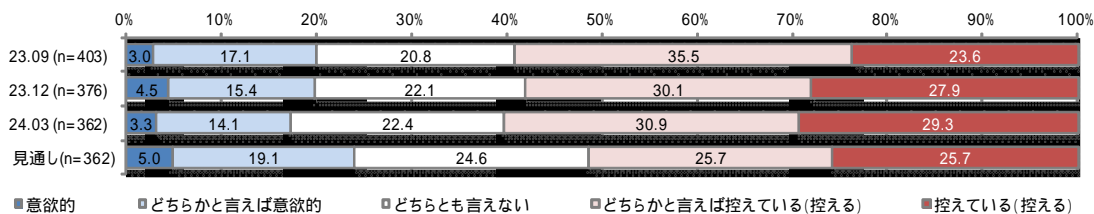
図表14 「家具・家電」の推移



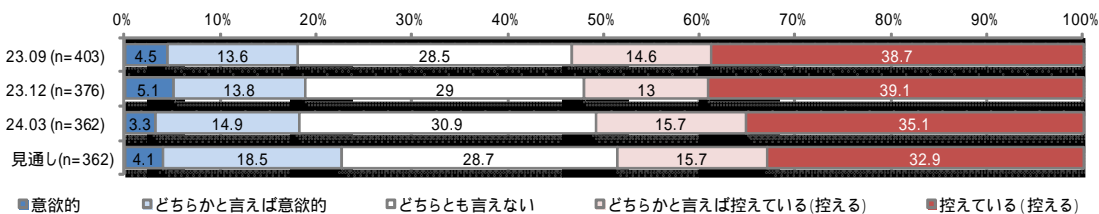
図表15 「金融商品」の推移



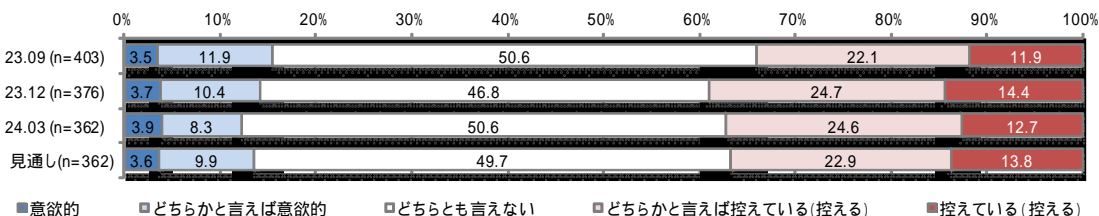
図表 16 「娯楽・レジャー」の推移



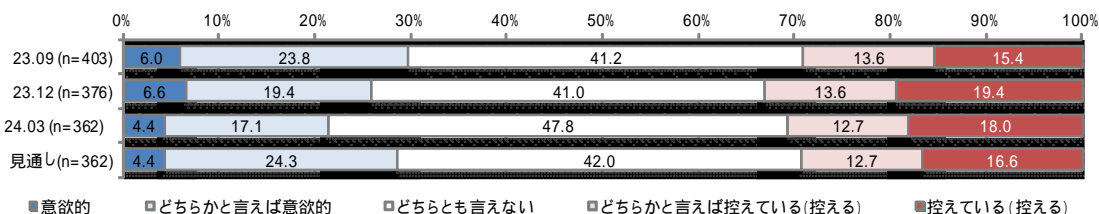
図表 17 「習い事」の推移



図表 18 「交際費」の推移



図表 19 「育児・教育・介護」の推移

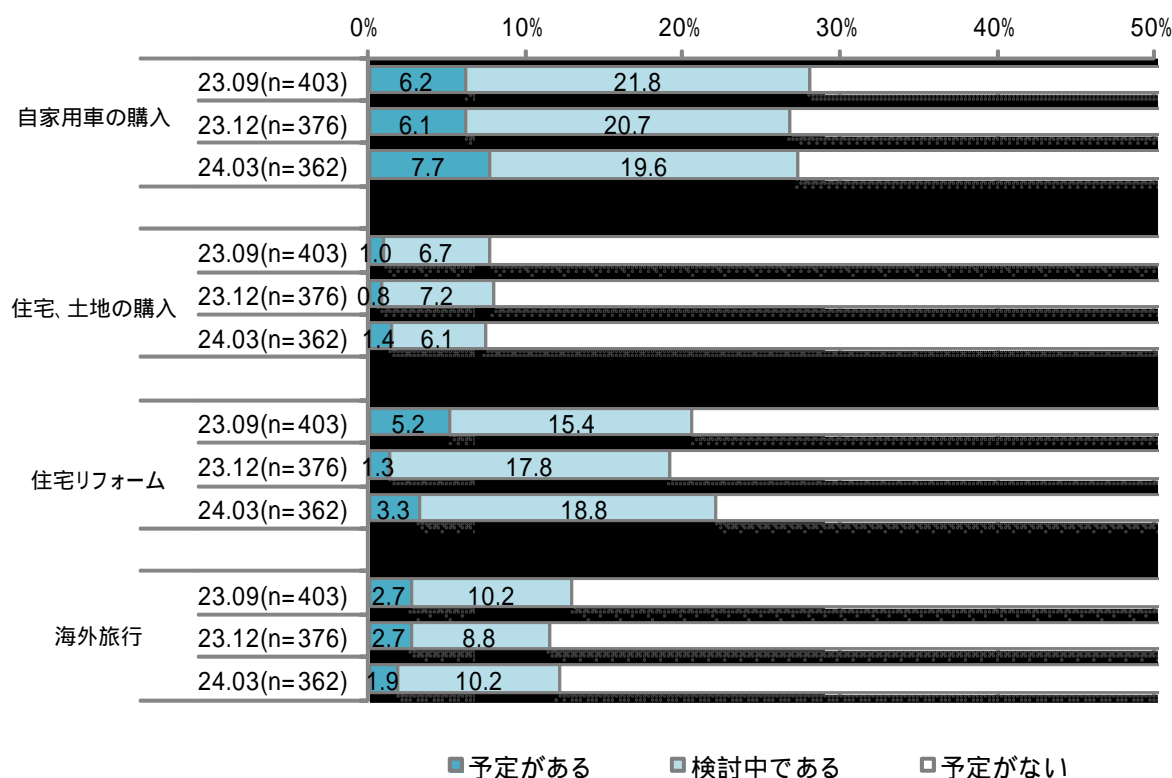


(2) 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「購入予定がある」の割合が「自家用車（中古車含む）」7.7%（前期比1.6ポイント増）、「住宅、土地（マンション、中古住宅含む）」1.4%（前期比0.6ポイント増）、「住宅リフォーム」3.3%（前期比2.0ポイント増）と前期より増加しており、支出意向が幾分高まっている。一方、「海外旅行」は1.9%（前期比0.8%減）と前期より割合が幾分減少している。

また、「購入予定がある」に「検討中」を加えた割合をみると、「住宅、土地（マンション、中古住宅含む）」が7.5%（前期比0.5ポイント減）と前期に比べてやや減少したものの、「自家用車（中古車含む）」は27.3%（前期比0.5ポイント増）、住宅リフォームは22.1%（前期比3.0ポイント増）、海外旅行は12.1%（前期比0.6ポイント増）といずれも増加している。中でも「住宅リフォーム」の増加幅が3.0ポイントと大きく、これは耐震・省エネ需要や住宅版エコポイントの再開などが要因と考えられる。

図表 20 支出意向（大きな買い物）の比較

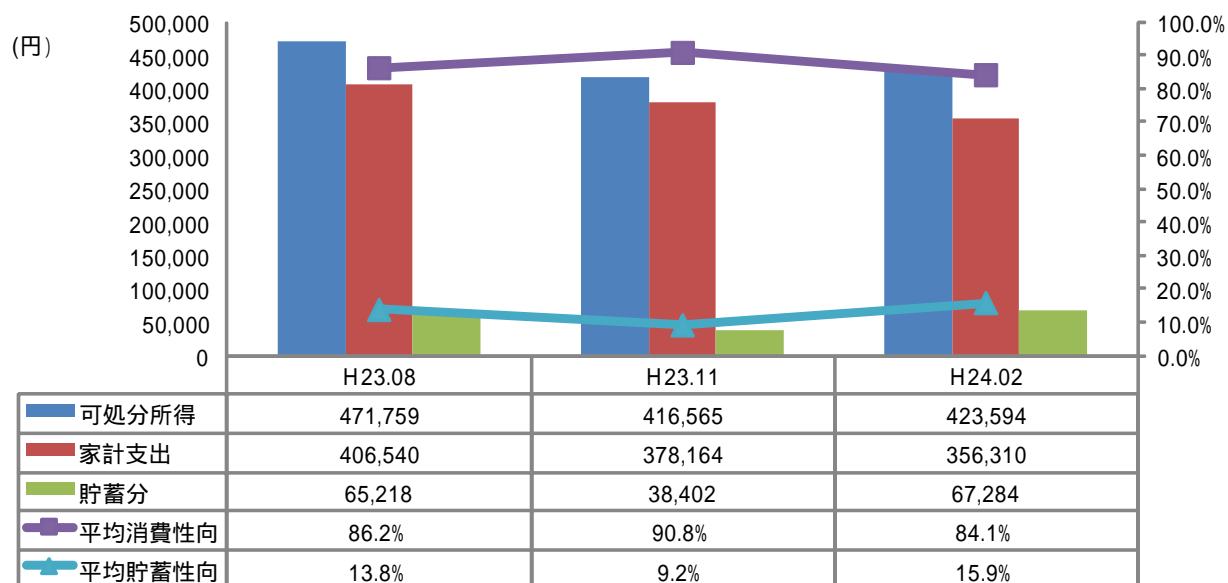


IV. 家計簿調査

図表 21 平成 24 年 2 月の家計簿

調査項目		調査年月			
		23年8月 n=363	23年11月 n=370	24年2月 n=362	(単位：円) 前期比
給 与	世帯主の定例給与 〔支給額〕	315,631	297,388	294,575	2,813
	世帯主の臨時給与 〔支給額〕	61,437	15,800	3,137	12,663
	A.世帯主の給与 〔支給額〕	377,067	313,188	297,712	15,476
	世帯員の定例給与 〔支給額〕	121,538	113,418	108,845	4,573
	世帯員の臨時給与 〔支給額〕	24,668	3,789	1,163	2,626
	B.世帯員の給与 〔支給額〕	146,206	117,206	110,008	7,198
世帯収入合計 〔支給額〕(A+B)		523,273	430,394	407,720	22,674
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与 〔手取り額〕	242,586	235,371	232,129	3,242
	世帯主の臨時給与 〔手取り額〕	51,100	12,146	2,391	9,755
	C.世帯主の勤労収入合計 〔手取り額〕	293,686	247,518	234,520	12,998
	世帯員の定例給与 〔手取り額〕	98,559	90,321	89,188	1,133
	世帯員の臨時給与 〔手取り額〕	21,713	3,154	980	2,174
D.世帯員の勤労収入合計 〔手取り額〕	120,271	93,475	90,168	3,307	
世帯勤労収入合計 〔手取り額〕(C+D)		413,957	340,992	324,688	16,304
1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)		23,978	13,855	36,086	22,231
2.保険給付金(医療、介護、失業保険)		2,103	4,688	1,337	3,351
3.各種手当(児童手当、こども手当)		5,309	3,781	21,737	17,956
4.利息、株式配当、投信分配金		3,395	2,450	2,047	403
5.事業収入(個人事業、農林水産業など)		2,609	7,592	2,256	5,336
6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)		2,889	3,780	2,443	1,337
7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)		165	6,037	12,115	6,078
8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)		0	541	0	541
9.中古品売却(リサイクルショップなど)		112	122	209	87
10.保険満期返戻金		7,839	3,981	7,977	3,996
11.保険一時金(生命保険、損害保険など)		716	8,621	3,701	4,920
12.相続、贈与、退職金		0	0	221	221
13.祝金、謝礼金、香典など		3,163	5,505	1,380	4,125
14.身内からの仕送り		1,676	5,984	2,489	3,495
15.借入れ(カードローン、キャッシング)		1,179	2,705	3,425	720
16.その他		2,669	5,931	1,483	4,448
E.その他収入(控除後)		57,802	75,573	98,906	23,333
収入計(C+D+E)		471,759	416,565	423,594	7,029
支 出	1.食費(飲食会費は含まない)	56,163	54,607	53,999	608
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,673	15,228	12,118	3,110
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	20,739	26,735	35,346	8,611
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,894	9,361	9,320	41
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,046	10,276	8,757	1,519
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	10,922	14,085	12,243	1,842
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,505	3,620	3,619	1
	8.交通費2(ガソリン代)	17,513	17,129	16,918	211
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	15,849	18,430	13,414	5,016
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	18,732	17,785	18,435	650
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,070	14,424	9,510	4,914
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,270	6,155	5,912	243
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	20,197	20,158	15,955	4,203
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	13,116	14,542	6,135	8,407
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,554	2,108	2,718	610
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,571	17,187	14,540	2,647
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	12,036	164	1,368	1,204
	18.金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	3,061	1,788	2,435	647
	19.借入返済1(住宅ローン)	29,736	24,881	25,323	442
	20.借入返済2(自動車、学資、カードローン)	15,517	11,785	12,738	953
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	43,925	35,093	33,781	1,312
	22.身内への仕送り(学生など)	9,377	8,076	12,767	4,691
	23.小遣い、その他	42,077	34,546	28,959	5,587
支出計		406,540	378,164	356,310	21,854
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		86.2%	90.8%	84.1%	6.7%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		13.8%	9.2%	15.9%	6.7%

図表 22 収支の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が424千円となり、前期（417千円）に比べて7千円の増加となった。これは世帯主と世帯員の「勤労収入」が合計で16千円減少した一方で、「公的年金給付」が22千円、こども手当の支給で「各種手当」が18千円増加したことが主たる要因である。一方、支出面では356千円となり、前期（378千円）に比べて22千円減少となった。これは「水道・光熱費」が9千円増加したものの、「娯楽、趣味」が9千円、「小遣い、その他」が6千円、「自動車関連費用」と「教育費」で各5千円減少したことが主な要因となっている。この結果、平均消費性向は（家計支出/可処分所得）は84.1%となり、前期（90.8%）に比べて6.7ポイント割合が低下している。

V. 調査の概要

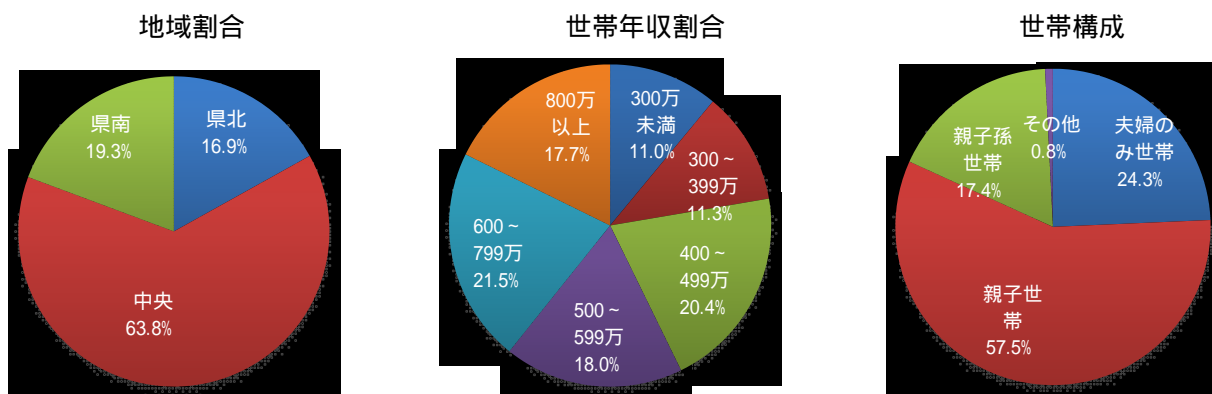
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：401世帯 有効回答数：362世帯 回答率：90.3%

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成24年3月1日（木）～14日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 熊本均/後藤正彦（秋田本部）/高橋富偉^{とみい}
山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通3-1-41 北都銀行本店8F

：018-837-1727 Fax：023-834-5508